

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		軽自動車税課税事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	市民部	課長名 浅野静代								
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	税務課	担当者名 山本美代								
	基本事業	88	自主財源の確保	所属班	市税班	(内線) 1123								
				法令根拠		地方税法・合志市税条例								
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	1	事業連番	11127・11128	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	4
											<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	コスト削減優先度評価結果	9
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業の内容】 軽自動車の所有者に対し、地方税法、合志市税条例により軽自動車税を課税する事務である。														
【業務の流れ】 申告書の受付、課税処理、納税通知書発送														
【主な予算費目】消耗品費、印刷製本費、役務費(郵送料)、負担金														

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送		
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	件	
→	申告書受付数	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	台	
→	課税台数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正課税	
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	件	
→	課税更正件数	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	自主財源の確保	
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	%	
→	経常一般財源比率	
	→	税込納率

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,516	1,535	2,104	1,911	1,911	2,000		2,000
	(A) 事業費計	千円	1,516	1,535	2,104	1,911	1,911	2,000	2,000		
		うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		3
延べ業務時間		時間	1,887	1,887	1,887	1,887	1,887	1,887	1,887		
(B)人件費計		千円	7,491	7,510	7,510	7,510	7,510	7,510	7,510		
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,007	9,045	9,614	9,421	9,421	9,510	9,510	0	
活動指標	件		6688	7701	8000	7321	8000	8000	8000	目 標 計 画 22 年 度	
対象指標	台		19503	20108	20500	20900	20000	20000	20000		
成果指標	件		74	38	35	23	30	30	30		
上位成果指標	%		94.7	107.9	98.6	89.2	98.6	98.6	98.6		
	%		97.44	97.33	97.34	97.2	97.5	97.5	97.5		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 昭和25年に制定された地方税法による

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 課税対象は年々増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 なし

事務事業名	軽自動車税課税事務	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 住民サービスの基となる市の自主財源を公平・公正な課税により平等に負担してもらう。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法律で認められた公権力の行使として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 法律に定められたものが課税対象であり、市の自由意志での限定、追加はできない。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 課税客体の把握は申告制によっているため成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律に基づき行う事務なので廃止は考えられない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法律に基づき行う事務なので廃止は考えられない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 機械的処理には限界があり、人的関与面が大きい。また、経費のほとんどが人件費や役員費であり削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⑦で挙げた理由に加え、取り扱うすべてが個人情報であり、外部委託には限界がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法律に基く税率により課税しており公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	△																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)